



「がんを治したい」この願いをかなえるために挑戦する企業を応援したい

東京海上・がんとたたかう投信

(為替ヘッジなし)(年1回決算型) / (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/株式



ファンド設定 1周年記念レター

～コロナ禍の中、設定来高値を更新するなど堅調な運用実績～

当資料は、各種報道発表、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の運用会社であるカンドリアム・ベルギー・エス・エー(カンドリアム社)の2020年9月10日時点の情報に基づくコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成しています。



設定来高値を更新するなど堅調な運用実績

東京海上・がんとたたかう投信は、2019年7月26日に設定され、運用開始から1年が経過しました。

当ファンドは日本初のがん関連企業株式に特化したファンド*で、多くの人が望む「がんが治る病気」になることを、投資を通じてサポートしています。

こうした思いは、多くの投資家の皆さまに共感いただき、ファンドの運用残高も順調に伸びております。

2020年には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による株式市場の下落もありましたが、「がん治療」という先送りすることができないテーマに投資していることや、製薬企業や医療機器メーカーなどが、がん治療を今後の成長分野に位置づけていることから、コロナ禍の中でも、設定来高値を更新するなど堅調な運用実績を残すことが出来ました。

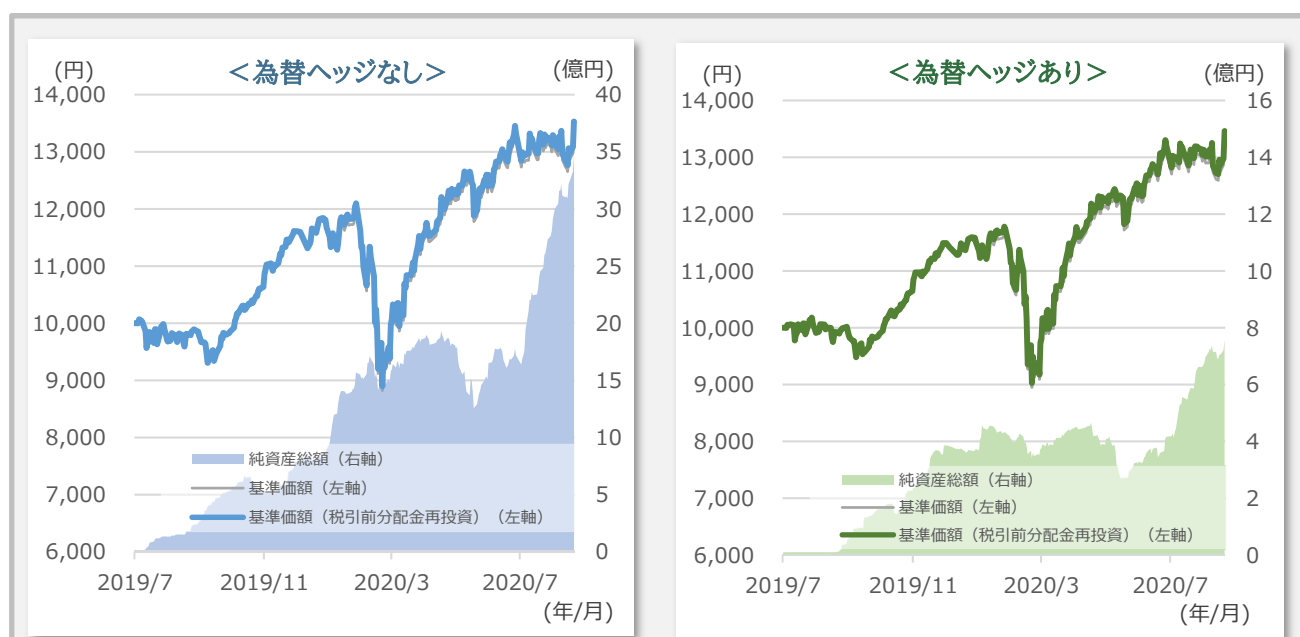
そして、がん治療は一過性ではなく、今後も注目のテーマであることから、投資家の皆さまの中長期的な資産運用のお手伝いができる投資信託だと確信しています。

本レターでは、これまでの運用経過についてご報告するとともに、今後の見通しやがん関連企業のトピックをお伝えさせていただければと思います。

*2020年8月末時点の国内籍公募株式投資信託を基に東京海上アセットマネジメント調べ

■ 設定来の基準価額および純資産総額の推移

(2019年7月26日(設定日)～2020年9月15日、日次)



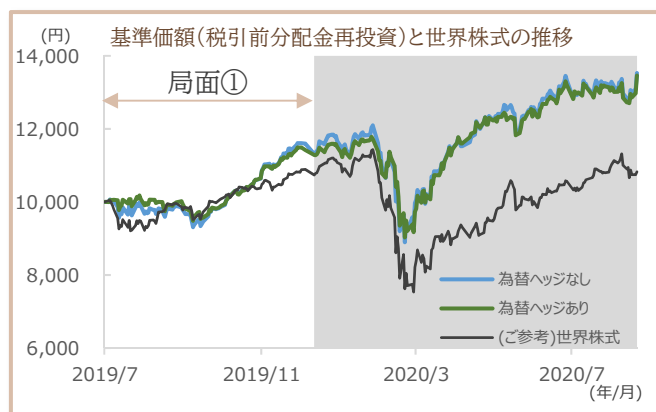
※ 基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



局面①：2019年7月26日～2019年12月末の運用状況

世界的に株式市場が堅調に推移するなか、がん治療薬の治験において良好な結果が報じられたことなどで、世界株式を上回る運用成果を達成。



期間：2019年7月26日～2020年9月15日、日次
世界株式は、2019年7月25日を10,000円として指数化。
※ 基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています
※ 世界株式は、MSCIワールド指数(配当込み、為替ヘッジなし、円換算ベース)
※ 世界株式は、基準価額の算出に合わせ、前営業日の数値を使用

出所：ブルームバーグ

ファンド設定日の2019年7月26日から2019年12月末までの「局面①」の運用状況を見てみると、がん関連企業を含むヘルスケアセクターは、

①バリュエーション面で割安感が高まったこと

②米国における薬価抑制に向けた制度改革実施に対する懸念の後退

③バイオ製薬企業などへの高いプレミアム(上乗せ価格)によるM&A(合併・買収)

などにより、世界株式を上回る運用結果となりました。

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり	世界株式
期間リターン	16.0%	14.2%	8.9%
世界株式に対する超過リターン	7.0%	5.3%	

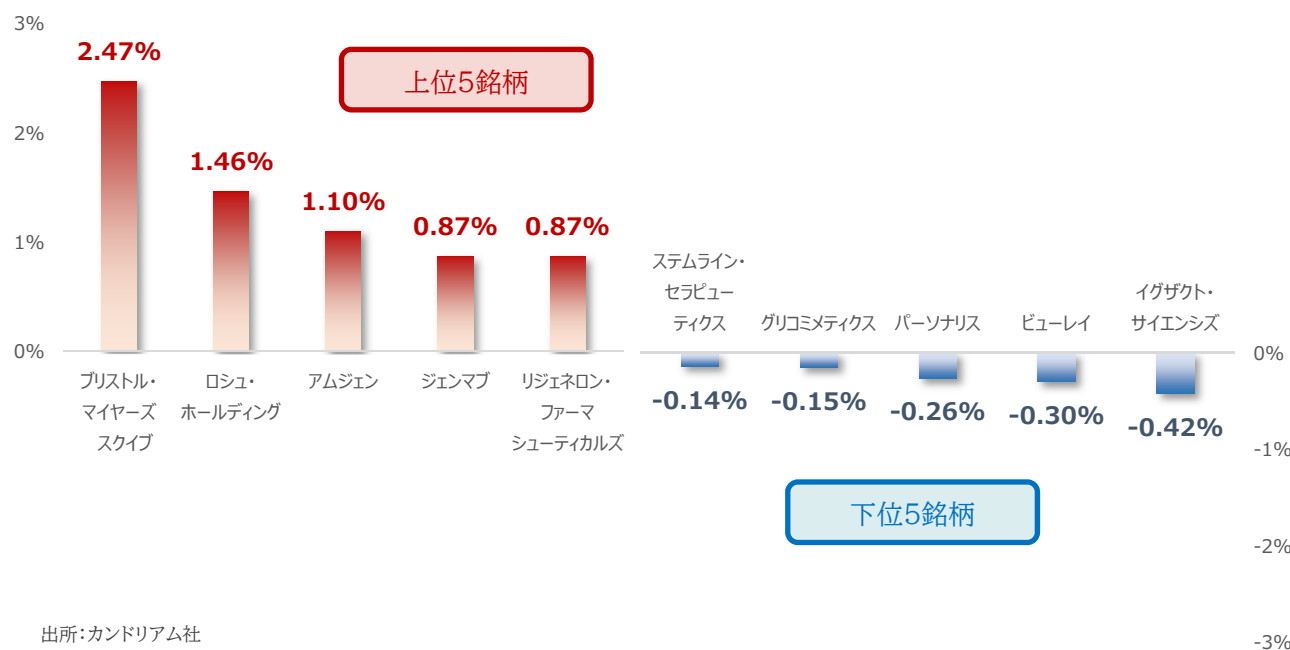
※ ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

出所：ブルームバーグ

以下は、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の米ドルベースにおける、個別銘柄の寄与度になります。ファンドの寄与度とは異なります。

局面①における保有銘柄別寄与度上位/下位5銘柄

期間：2019年7月26日～2019年12月31日



- ※ グリコメテックス、ステムライン・セラピューティクスを除く上記記載の銘柄は、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の2020年8月末時点の保有銘柄です。
- ※ MSCIワールド指数は当ファンドのベンチマークではありません。
- ※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れおよび今後のパフォーマンスを保証するものではありません。
- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

個別銘柄別の主な要因（上位3銘柄） （局面①：2019年7月26日～2019年12月末）

以下は、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の米ドルベースにおける、個別銘柄の寄与度になります。ファンドの寄与度とは異なります。

ブリストル・マイヤーズ スクイブ 寄与度：+2.47%（局面①の株価騰落率：+41.5%）

企業概要：

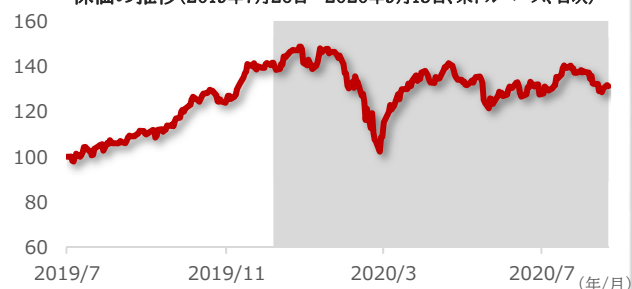
グローバルに展開するバイオ医薬品会社。医薬品および栄養サプリメントの開発、特許、製造、販売に従事する。薬品と試験的治療の対象は、がん、心臓疾患、糖尿病、関節リウマチなどがある。

プラス寄与の主な要因：

- ・ 同社によるセルジーンへのM&A(合併・買収)が市場で評価されたこと。
- ・ 一次治療の肺がんにおいて、化学療法の投与後に2つの免疫腫瘍薬の併用療法を用いる臨床試験が良好な結果だったこと。

など

株価の推移(2019年7月26日～2020年9月15日、米ドルベース、日次)



ロシュ・ホールディング 寄与度：+1.46%（局面①の株価騰落率：+19.7%）

企業概要：

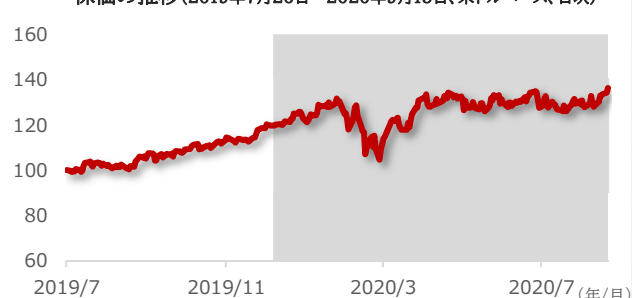
医薬品・診断用具製造会社。心血管疾患、伝染症、自己免疫疾患、呼吸器疾患、皮膚疾患、代謝異常、腫瘍、移植、中枢神経系などの疾病を対象とする処方薬を製造する。

プラス寄与の主な要因：

- ・ 同社のがん治療薬の「ロズリートレク」が、米国食品医薬品局(FDA)より画期的治療薬に指定され、2019年8月15日に承認されたこと。
- ・ 肝臓がんにおけるテセントリクとアバスチンの併用において、良好なデータが発表されたこと。

など

株価の推移(2019年7月26日～2020年9月15日、米ドルベース、日次)



アムジェン 寄与度：+1.10%（局面①の株価騰落率：+37.5%）

企業概要：

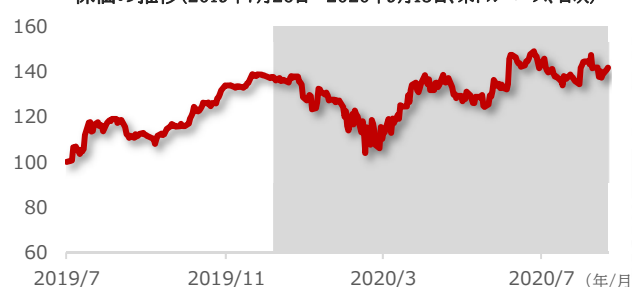
独立系のバイオ医薬品メーカー。重病を対象とする治療薬の発見、開発、製造、販売を手掛ける。治療法のほか、細胞生物学と分子生物学に基礎を置いた新薬の開発に注力する。

プラス寄与の主な要因：

- ・ KRAS阻害剤で初のデータが示されたこと。
- ・ リウマチ性関節炎治療薬の特許訴訟で勝訴し、同治療薬の販売に関する懸念が払しょくされたこと。
- ・ 中国市場への進出に向け中国企業のバイエーンの20%の株式購入決定を行ったこと。

など

株価の推移(2019年7月26日～2020年9月15日、米ドルベース、日次)



出所：ブルームバーグ

- ※ 株価の推移は2019年7月26日を100として指数化。騰落率は米ドルベースの騰落率です。
- ※ 上記記載の銘柄は、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の2020年8月末時点の保有銘柄です。
- ※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

個別銘柄別の主な要因（下位3銘柄） （局面①：2019年7月26日～2019年12月末）

以下は、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の米ドルベースにおける、個別銘柄の寄与度になります。ファンドの寄与度とは異なります。

イグザクト・サイエンス 寄与度:-0.42%（局面①の株価騰落率:-21.6%）

企業概要:

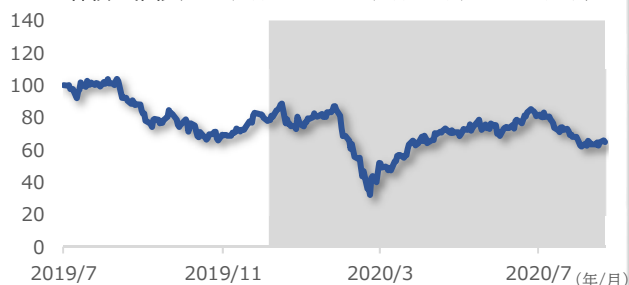
がん検出剤メーカー。直腸がんの早期発見および予防の非侵襲分子スクリーニング検査の開発・商品化に注力。同社のテストは、直腸がん細胞の遺伝子変異を検出することで、がんの可能性およびがんそのものを診断する検便によるDNAテストを行う。

マイナス寄与の主な要因:

- ・ 2019年8月から12月の同社の売上は順調に成長したものの、同社のがん検査の売上予測が投資家が期待する水準を下回り、失望売りを誘ったこと。

など

株価の推移(2019年7月26日～2020年9月15日、米ドルベース、日次)



ビューレイ 寄与度:-0.30%（局面①の株価騰落率:-55.2%）

企業概要:

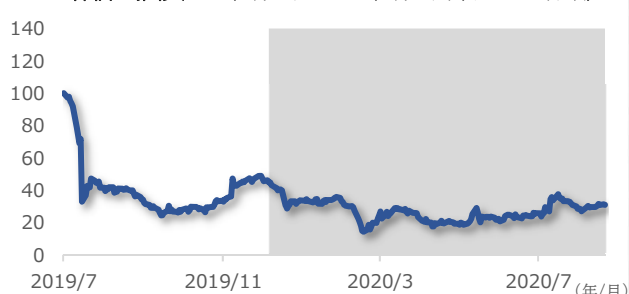
がん治療用の放射線治療技術を開発。世界各地でがん患者を同時に画像表示・治療する放射線治療システムを提供する。

マイナス寄与の主な要因:

- ・ 8月に発表した2019年第2四半期の決算発表において、2019年通期の売上高見通しを引き下げたことや、同社の放射線治療システムの受注件数が期待以下だったことなどから失望売りを誘ったこと。

など

株価の推移(2019年7月26日～2020年9月15日、米ドルベース、日次)



パーソナリス 寄与度:-0.26%（局面①の株価騰落率:-43.6%）

企業概要:

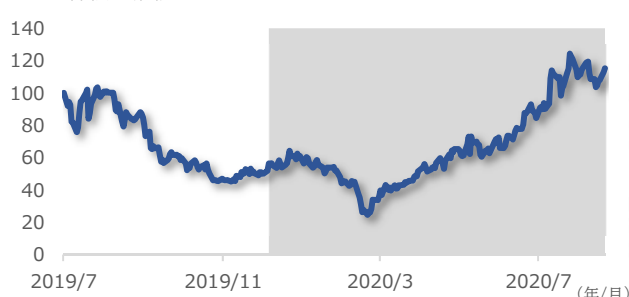
ゲノム解析・分析サービスを提供。がん患者一人一人に最適なワクチンや次世代がん免疫療法の開発をサポート。

マイナス寄与の主な要因:

- ・ 人体の約20,000遺伝子の位置を特定するプロジェクトであるNeXTプラットフォームに取り組んでいる一方、同社に対して市場参加者が様子見姿勢を強めていたこと。

など

株価の推移(2019年7月26日～2020年9月15日、米ドルベース、日次)



出所:ブルームバーグ

※ 株価の推移は2019年7月26日を100として指数化。騰落率は米ドルベースの騰落率です。

※ 上記記載の銘柄は、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の2020年8月末時点の保有銘柄です。

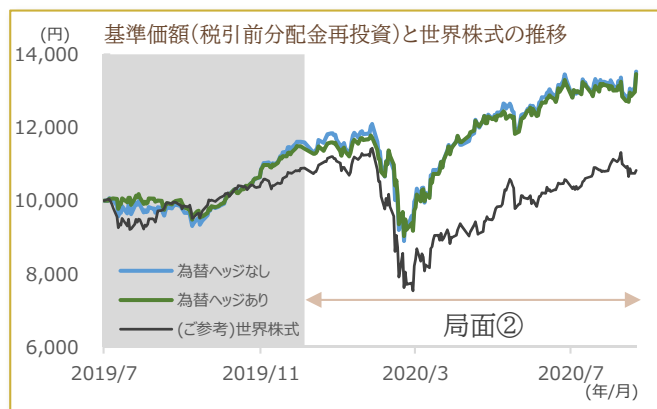
※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



局面②：2020年初～2020年8月末の運用状況

新型コロナウイルスによる下落からいち早く回復。世界株式を10%以上上回ったことに加え、設定来高値を更新するなど、堅調な運用実績。



2020年初から2020年8月末までの「局面②」の運用状況を見てみると、がん関連企業を含むヘルスケアセクターは、

①コロナ禍において、がん治療は先送りできない分野でコロナ禍の影響が相対的に小さかったこと

②がん関連企業のM&A(合併・買収)が続いたこと

③米国食品医薬品局(FDA)により38のがん治療薬などが承認されたこと

などにより、引き続き世界株式を上回る運用実績となりました。

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり	世界株式
期間リターン	12.5%	13.9%	1.6%
世界株式に対する超過リターン	10.9%	12.3%	

※ ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

出所：ブルームバーグ

以下は、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の米ドルベースにおける、個別銘柄の寄与度になります。ファンドの寄与度とは異なります。

局面②における保有銘柄別寄与度上位/下位5銘柄

期間：2020年1月1日～2020年8月31日



- ※ ラドネットを除く上記記載の銘柄は、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の2020年8月末時点の保有銘柄です。
- ※ MSCIワールド指数は当ファンドのベンチマークではありません。
- ※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れおよび今後のパフォーマンスを保証するものではありません。
- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

個別銘柄別の主な要因（上位3銘柄） （局面②：2020年初～2020年8月末）

以下は、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の米ドルベースにおける、個別銘柄の寄与度になります。ファンドの寄与度とは異なります。

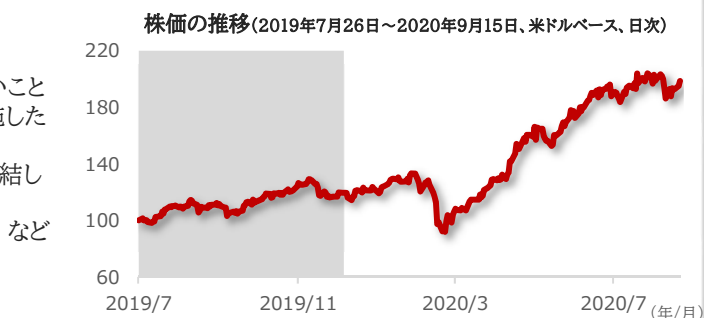
ジェンマブ 寄与度：+2.48%（局面②の株価騰落率：+70.1%）

企業概要：

グローバルに展開するバイオテクノロジー会社。がん治療用の抗体治療剤の開発に特化する。

プラス寄与の主な要因：

- ・ 良好な臨床データと堅実な財務内容に変わりがなかったことから、コロナショックによる下落時に追加購入を実施したこと。
- ・ 6月に好条件で米国のアッヴィと共同開発契約を締結したこと。



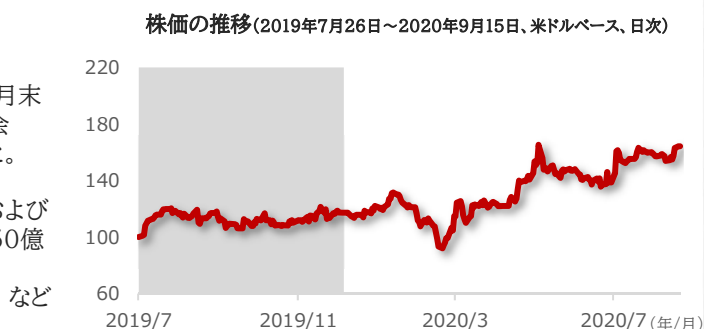
第一三共 寄与度：+1.54%（局面②の株価騰落率：+34.5%）

企業概要：

三共および第一製薬を傘下に設立された持株会社。国内外で医療・一般・動物用の医薬品や医療機器の製造および販売を行う。欧州や米国、アジア、南米の関連・子会社を拠点に、研究開発を進め、現地での販売を促進。

プラス寄与の主な要因：

- ・ 同社のがん治療薬「エンハーツ」などが、2020年5月末から6月初めにかけて開催された米国臨床腫瘍学会（ASCO）で注目を集め、株価上昇につながったこと。
- ・ 2020年7月に、アストラゼネカと抗体薬物複合体（ADC）のDS-1062に関して、グローバルな開発および販売に関する提携を発表し、第一三共は今後最大50億米ドルを受け取る権利を有したこと。



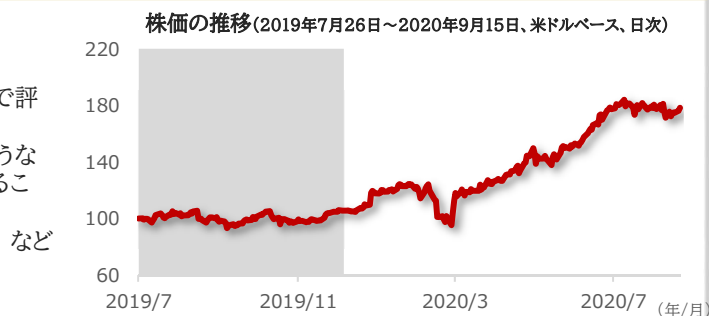
ロンザ・グループ 寄与度：+1.49%（局面②の株価騰落率：+70.7%）

企業概要：

医薬品をはじめとする化学産業やバイオテクノロジー産業の顧客に対し、様々な製品・有効成分の提供を行うと共に顧客の製品研究開発、製造を幅広く支援するグローバル企業

プラス寄与の主な要因：

- ・ コロナ禍において、複数企業と連携したことが市場で評価されたこと。
- ・ 複数の企業から新型コロナ治療薬の製造を請け負うなど、コロナショック後も着実に事業展開が来ていること。



出所：ブルームバーグ

- ※ 株価の推移は2019年7月26日を100として指数化。騰落率は米ドルベースの騰落率です。
- ※ 上記記載の銘柄は、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の2020年8月末時点の保有銘柄です。
- ※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

個別銘柄別の主な要因（下位3銘柄） （局面②：2020年初～2020年8月末）

以下は、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の米ドルベースにおける、個別銘柄の寄与度になります。ファンドの寄与度とは異なります。

コンステレーション・ファーマシューティカル 寄与度：-0.42%（局面②の株価騰落率：-55.3%）

企業概要：

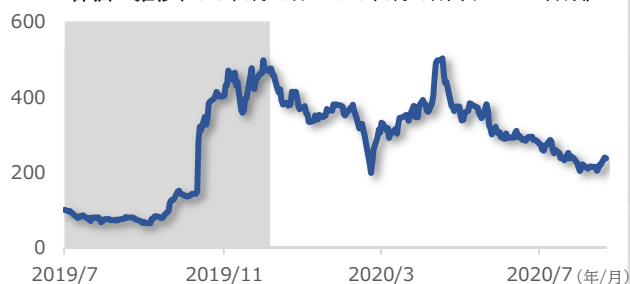
米国のバイオ製薬企業。臨床段階で、異常な遺伝子発現や薬剤耐性に起因するがん患者の治療薬の開発を行う。

マイナス寄与の主な要因：

- 主力製品の骨髄線維症治療薬の良好な分析内容について発表したものの、その後の公募増資に対して市場が否定的な反応を示したこと。

など

株価の推移（2019年7月26日～2020年9月15日、米ドルベース、日次）



ラドネット 寄与度：-0.41%（局面②の株価騰落率：-29.0%）

企業概要：

外来患者用画像診断会社。米国カリフォルニア州において画像センターを所有・運営する。

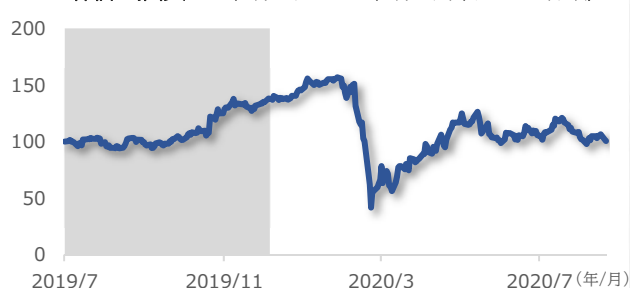
マイナス寄与の主な要因：

- 同社の事業が米国の一部の地域に集中しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響を比較的大きく受けたこと。

など

※同社に関しては、会社の財務内容や収益を勘案し、徐々に組入比率を引き下げ、その後全売却しました。

株価の推移（2019年7月26日～2020年9月15日、米ドルベース、日次）



ブルーバード・バイオ 寄与度：-0.36%（局面②の株価騰落率：-32.4%）

企業概要：

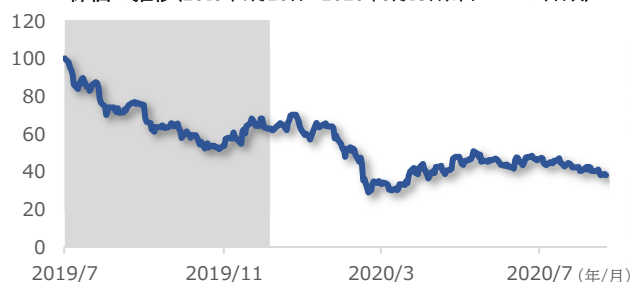
米国のバイオテクノロジー会社。小児大脳型副腎脳白質ジストロフィー、神経変性疾患、ベータサラセミアなどの重篤な遺伝性疾患に対する遺伝子治療を提供する。

マイナス寄与の主な要因：

- 臨床試験が後期段階にあるプログラムを4つ有していますが、同社が最も期待しているプログラムの承認が当初計画から4か月程度遅れていること。（ただし、同社は最初に申請を行ったアドバンテージがあることから、高い確率で承認されると見えています。）

など

株価の推移（2019年7月26日～2020年9月15日、米ドルベース、日次）



出所：ブルームバーグ

※ 株価の推移は2019年7月26日を100として指数化。騰落率は米ドルベースの騰落率です。

※ ラドネットを除く上記記載の銘柄は、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の2020年8月末時点の保有銘柄です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



がん関連株式およびファンドの今後の見通し

記載の見通しは、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の運用会社であるカンドリアム・ベルギー・エス・エー(カンドリアム社)の2020年9月10日時点の情報に基づくコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成しています。

■世界株式およびがん関連株式の今後の見通し

世界株式は引き続き堅調に推移すると想定。がん関連企業にとっても、依然投資妙味は高いと考える。

世界株式は2020年末に向けて一時的な利益確定売りなどにより調整する状況も予想されますが、現在の上昇トレンドは今後も続くと見ています。



新型コロナウイルスに関しては、開発中の新型コロナワクチンに関して、1つまたは複数のワクチンがある程度の有効性を示すデータが発表される可能性がかなり高いと見込んでいます。ワクチンの幅広い利用は早ければ2021年第1四半期にも整う可能性があり、ワクチンの普及により2021年の世界経済の正常化への道が開かれ、市場は好意的に反応する可能性があります。

また、金融緩和と財政支援は経済回復が確認できるまで続けられる見通しです。

ヘルスケアセクターおよびがん関連企業にとって、高齢化による人口動態の変化(多くの疾患の有病率の増加)と、技術革新による新たながん治療薬・技術の出現が、長期的な成長要素と考えています。

ただし、米国での薬価の価格決定に関する議論が再燃すれば、リスク要因となる可能性もあります。11月にも実施される米国大統領選の結果には注視する必要がありますが、カンドリアム社としては、ヘルスケアセクターおよびがん関連企業にとっては長期的に良好なビジネス環境が継続するはずで、投資環境としても魅力度は高いと考えます。



■ファンドの今後の見通し

リスク抑制を意識しつつ、企業調査・分析による銘柄選択を通じたポートフォリオ構築を行い、リターンの獲得を図ります。

カンドリアム社では、企業の調査・分析による銘柄選定を重視しています。

カンドリアム社では、がん患者に良好な変化をもたらす製品や技術に注目しており、一般的にはこうした製品や技術は企業や医師などが研究および開発しています。カンドリアム社のような投資家としては、開発早期の段階で将来的に有効な製品を作り出す企業を見出せば、より多くのリターンの獲得が可能となります。

がん関連株式の運用にあたっては、グローバルに商品の販売網などをもち、多様な商品群を有する企業が多い大型株と、リスクは相対的に高いものの、大型株と比べより高いリターンが期待できるバイオ医薬品企業などの中小型銘柄で構成されるポートフォリオとします。また銘柄分散によりポートフォリオのリスク低減を図ります。

※ 写真はイメージです。

※ 上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



カンドリアム社のファンドマネジャーからのメッセージ

下記は、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の運用会社であるカンドリアム・ベルギー・エス・エー（カンドリアム社）の2020年9月10日時点の情報に基づくコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成しています。



【運用担当者】
Rudi Van den Eynde
 （ルディ・ヴァン・デン・アインデ）
 カンドリアム社
 ポートフォリオマネジャー

東京海上・がんとたたかう投信の運用開始から1年が経過し、良好なパフォーマンスをあげることが出来ていることをとてもうれしく思っています。

また、日本の多くの投資家のがん治療やがん関連企業への関心の高さにとても驚いています。

カンドリアム社では、東京海上・がんとたたかう投信の設定日の約1年前（2018年11月）よりがん関連企業の株式に特化したファンドの運用を開始し、堅調なパフォーマンスを継続しており、ヘルスケアファンドの中でも、相対的に高いパフォーマンスとなっています。また、運用資産額は着実に増加しており、外国投資証券の運用報酬の一部を、日本の団体を含むいくつかのがん研究機関へ寄付しています。

カンドリアム社は、がん診断、プロファイリング、治療に取り組む約300の企業を投資ユニバースとしており、そのうち150社以上は、販売や研究活動においてがん関連事業の占める割合が高い企業となっています。

ファンドを運用するチームの4名の運用プロフェッショナルのうち3名は博士号を取得しており、これらの企業のがん関連事業の進捗状況をきめ細かく分析し、潜在的な投資収益機会と企業のリスクプロファイルを日々調査・分析しています。

世界的な技術革新や最新のがん治療薬などは、がん患者の生存率を着実に向上させています。米国がん協会によると、慢性骨髄性白血病の5年生存率は1970年代半ばの22%から2015年には約70%へと大きく改善しました。これは、より良い診断だけでなくより良い薬の開発や利用拡大が、大きな改善につながった明確な例です。

私たちのデータベースは、1,573にもものぼる臨床試験をカバーし、優れた投資アイデアを特定し続けることができると確信しています。同時にこの病気に掛かった患者に希望をもたらすことができることを期待しています。

最後に、がんという病気はなくなる可能性は少ないものの、がんが普通に治る病気になる可能性は非常に高いと思います。しかし、そこには時間が必要であり、多くの製薬メーカーや医療機器メーカーが、がんを企業の重点分野として位置付けています。

つまり、がん治療は長期的な成長テーマであると確信しており、中長期的な資産の成長を期待する投資家の皆さまにとって東京海上・がんとたたかう投信はお役立てできるファンドであると思います。そして、私も、皆さまの中長期的な資産運用のために、これからも運用を行って参ります。

※ 上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



トピック:2020年も活発ながん関連企業のM&A

近年、がん関連企業のM&A(合併・買収)が活発に行われており、その流れは2020年に入っても継続しています。

最近の流れとしては、大手製薬企業が、将来的に有望ながん治療薬を自社の製品ラインアップに加えることを目的に、バイオ医薬品企業などを中心に買収を行っています。被買収企業にとっても、自社商品の販売網の拡大や研究・開発に特化できるなどのメリットがあると考えられます。

特に、下記の表にもあるように、M&A発表後、被買収企業の株価は大きく上昇しており、活発なM&Aはファンドのパフォーマンスのプラス要因の一つと考えられます。

がん関連企業の主なM&A(2019年以降)
2020年9月15日時点

買収発表月	被買収企業		買収企業	取引規模
		買収発表後の 株価騰落率*1		
2019年1月	セルジーン	62.4%	ブリストル・マイヤーズ スクイブ	876億米ドル (約9兆4,300億円)
2019年1月	ロクソ・オンコロジー	67.8%	イーライリリー	70億米ドル (約7,600億円)
2019年6月	アレイ・バイオフーマ	61.7%	ファイザー	110億米ドル (約1兆1,900億円)
2019年12月	アーキュール	106.9%	メルク (MERCK & CO. INC.)	24億米ドル (約2,600億円)
2020年3月	フォーティー・セブン	64.7%	ギリアド・サイエンシズ	49億米ドル (約5,300億円)
2020年5月	ステムライン・ セラピューティクス	149.1%	メナリーニ・グループ	7億米ドル (約750億円)
2020年8月	バリアン メディカルシステムズ	21.3%	シーメンス・ヘルシニアーズ	164億米ドル (約1兆7,200億円)
2020年9月	イミュノメディクス	100.6%	ギリアド・サイエンシズ	210億米ドル (約2兆2,000億円)

(注)2020年3月3日に米国の大手医療機器企業のサーモフィッシャー・サイエンティフィックが分子診断大手キアゲンを約115億米ドル(約1兆2,400億円)で買収することが発表されましたが、2020年8月13日に買収が破談になったため、上記表への記載は行っておりません。

- ※ 取引規模は、発表時の金額。円換算値は、買収発表日の米ドル・円為替レートで円換算しています。
- ※ 株価騰落率は、買収発表日の前営業日から株価取得可能な日(2020年9月15日終値時点)までの騰落率(米ドルベース)です。
- ※ イミュノメディクス、ブリストル・マイヤーズ スクイブ、メルク、シーメンス・ヘルシニアーズは、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の2020年8月末時点の保有銘柄です。その他の銘柄は非保有ないしは買収による上場廃止銘柄です。
- ※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
- ※ 上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、がん関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
 申込みについて	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日
 その他	信託期間	2030年2月4日まで（2019年7月26日設定）
	繰上償還	主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月4日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)	
購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、<u>年率1.877%程度(税込)</u>(注)となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.177%(税抜1.07%) 投資対象とする外国投資証券の信託報酬率: 年率0.7% (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ・ 投資対象とする外国投資証券における諸費用および税金等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※株式会社池田泉州銀行、株式会社愛媛銀行、株式会社大東銀行は、東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)のみの
お取扱いとなります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

商 号 等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

東京海上アセットマネジメント YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



【本資料で使用した指数について】

MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。